



一般財団法人国際開発センター

INTERNATIONAL DEVELOPMENT CENTER OF JAPAN

140-0002 東京都品川区東品川 4-12-6 日立ソリューションズタワー B 22 階

電話: 03-6718-5931, FAX: 03-6718-1651, URL: <http://www.idcj.or.jp>

プレスリリース

2014 年 2 月 14 日

東日本大震災に対する世界 174 ヶ国・地域からの支援、被災地で有効に活用される： 調査報告書を公表

一般財団法人国際開発センター (IDCJ) は、本日、東日本大震災に対し海外から受けた支援の全体像及びその活用状況を整理した「東日本大震災への海外からの支援実績のレビュー調査」報告書をホームページ上で公表しました。報告書のうち海外からの支援実績については 2013 年 3 月に公表したものと同様ですが、その後 1 年間にわたり追加調査を実施し、海外から受けた支援の活用状況や支援受け取り時の課題、学び等を分析し、1 冊の報告書にまとめ直しました。

昨年の調査では、震災発生から 2012 年 3 月末までの約 1 年間に、実績を確認できただけで世界 174 ヶ国・地域(注1)の政府、国際機関、民間団体、個人から総額約 1,640 億円の金銭的支援(注2)を受けたことが確認されました。今回の追加調査では、これらの金銭的支援の受け入れ先とその使い道に焦点をあてました。受け入れ先としては、日本赤十字社が件数ベースで約 4 割、金額ベースで全体の四分の三と最も多く、これ以外では、海外からの直接支援および及び NGO が多いという結果になっています。これら金銭的支援は、被災者への直接の現金配布と、被災地での支援活動の 2 つに充てられ、被災者の救援や被災地の復興に役立つ形で有効に活用され、被災者からも非常に感謝されていることが確認されました。本報告書では海外から受けた支援の具体的な活動内容、被災地の現在の状況、海外支援者に対する被災者の思いを囲み記事にして多数紹介しています。報告書の英文は、2014 年 3 月上旬に IDCJ ホームページにて公表予定です。

注 1: 支援の表明があっても受入実績の確認ができない、個人による支援など国が特定できない、調査対象期間外の支援等の例は含まない。

注 2: 支援情報の重複による若干の下方修正、および把握できなかった情報、重複可能性ありとして集計に反映しなかった情報等による最大 600 億円程度の上方修正の可能性がある。物的・人的支援の金額換算は含まない。

< 調査の背景 >

東日本大震災に対する海外からの多岐にわたる支援を体系的に整理・公開した情報は、これまで存在しませんでした。海外からの支援の全体像を把握・総括し、これらの国・人々に対するフィードバックを行うことは、国際社会における日本としての最低限の責務と考えられることから、高橋一生 国際基督教大学元教授を委員長として、日本赤十字社、(特活)国際協力 NGO センター、(特活)ジャパン・プラットフォーム、(独)国際協力機構の有志により「東日本大震災への海外からの支援実績のレビュー調査」を実施し、IDCJ が事務局として調査分析作業を行いました。

報告書全文は IDCJ ホームページに掲載。(<http://www.idcj.or.jp/top.html>)

本件に関するお問い合わせ先: (一財)国際開発センター higashinihon@idcj.or.jp (担当: シーク、高杉)

< 団体概要 >

(一財)国際開発センターは、日本初の開発、国際協力分野専門の総合的なシンクタンクとして、1971 年に創立されて以来、国際協力の「質」の向上を目指して活発に事業を展開しています。

設立: 2010 年 4 月 1 日 (財団法人国際開発センター(旧法人): 1971 年 2 月 15 日)
財産額: 1,355,647,281 円 (2013 年 3 月 31 日現在)
代表者: 理事長 竹内 正興
事業内容: 調査事業、人材養成事業、社会貢献推進事業、自主研究事業、国際交流事業
職員数: 89 名 (2014 年 1 月末現在。うち 株式会社 国際開発センターに 80 名が所属)